

予 算 要 求 資 料

令和6年度当初予算

支出科目 款：商工費 項：商工費 目：企業立地対策費

事業名 本社機能移転PR活動事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

； 企業誘致課 企業誘致・用地対策係 電話番号：058-272-1111(内3693)

E-mail：c11342@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 1,100 千円 (前年度予算額：1,100 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	1,100	0	0	0	0	0	0	0	1,100
要求額	1,100	0	0	0	0	0	0	0	1,100
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

地方創生の観点から、企業の本社機能を地方へ移転することで、従業員移住による定住人口の増加や若者の県外流出防止が期待されるとともに、移転した企業や従業員による税収の増加により、地域経済の活性化につながる。

昨今、都市部の企業がリモートワークの活用、災害に備えたリスク分散等により本社機能の移転を検討する動向がある中で、企業が岐阜県（特に東濃クロスエリア）の立地環境、補助金助成制度等の優位性を認識しない限り、岐阜県への本社機能移転が実現することはない。

そのため、数多く立地する大都市圏の企業をターゲットに、岐阜県を移転候補地として認知してもらうためのPR活動が必要である。

(2) 事業内容

当該エリアの認知度向上を図るため、下記の事業を実施し、県を含めた当該エリアのPR事業を実施する。

- ・ターゲット：大都市圏に本社がある企業
- ・事業内容：大都市圏に本社がある企業への個別訪問、大都市圏で開催される各種企業展へ出展、参加

(3) 県負担・補助率の考え方

企業の本社機能を誘致することで、定住人口の増加、若者を中心とした人材の流出防止、
税収の増加により、県内経済の活性化につながるため、県負担は妥当

(4) 類似事業の有無

有【類似事業】企業誘致活動事業費（主に工場の誘致を目的）

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
旅費	296	展示会
使用料及び賃借料	804	展示会ブース出展費
合計	1,100	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・岐阜県強靱化計画
第4章 脆弱性評価 及び 第5章 強靱化の推進方針
- ・「清流の国ぎふ」創生総合戦略
Ⅱ-3 地域にあふれる魅力と活力づくり
(2) 次世代を見据えた産業の振興
②AIやIoTを活用した第4次産業革命と成長分野への展開
- ・地域再生法に基づく地域再生計画

(2) 国・他県の状況

- ・「まち・ひと・しごと創生基本方針2020」において、東京の大企業を中心とした企業の地方へのしごとの移転に向け、機能分散型（本社機能の移転）として東京企業のサテライトオフィス誘致等に戦略的に取り組む地域を強力に支援する方針
- ・本社機能移転誘致活動に特化した予算を計上している都道府県は4つ。
- ・上記以外は一般的な企業誘致活動の予算として計上。

(3) 後年度の財政負担

岐阜県強靱化計画で定めた目標が達成できるよう、PR事業を継続する。
(次期終期：令和6年度)

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

強靱化計画の計画期間内に、指標で定める目標を達成する。

計画期間：平成30年度～令和6年度

目標：県外からの本社機能移転 21件

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (H30)	R4年度 実績	R5年度 目標	R6年度 目標	終期目標 (R6)	達成率
①本社機能移転件数	9件	16件	19件	21件	21件	76%
②						

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	○積極的な企業訪問 ・平成30年度以降訪問した企業186社のうち、継続して関係構築が必要な企業のフォロー及び、県内に工場が立地する県外本社企業を発掘し優先的にWeb面談や訪問活動を実施
令和3年度	○積極的な企業訪問 ・平成30年度以降訪問した企業191社のうち、継続して関係構築が必要な企業のフォロー及び、県内に工場が立地する県外本社企業を発掘し優先的にWeb面談や訪問活動を実施 指標① 目標： <u>14</u> 実績： <u>14</u> 達成率： <u>100</u> %
令和4年度	○積極的な企業訪問 ・平成30年度以降訪問した企業198社のうち、継続して関係構築が必要な企業のフォロー及び、県内に工場が立地する県外本社企業を発掘し優先的にWeb面談や訪問活動を実施 指標① 目標： <u>15</u> 実績： <u>16</u> 達成率： <u>107</u> %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・ 事業の必要性 (社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) <small>3 : 増加している 2 : 横ばい 1 : 減少している 0 : ほとんどない</small></p>	
(評価) 3	<p>企業の本社機能を地方へ移転することで、従業員移住による定住人口の増加や若者の県外流出防止が期待されるとともに、移転した企業や従業員による税収の増加により、地域経済の活性化につながる事業である。</p>
<p>・ 事業の有効性 (指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) <small>3 : 期待以上の成果あり 2 : 期待どおりの成果あり 1 : 期待どおりの成果が得られていない 0 : ほとんど成果が得られていない</small></p>	
(評価) 2	<p>令和4年度は県外から2社の本社機能移転が実施された。 また、平成30年度以降に実施した203社の企業訪問でも、本社機能移転計画を把握しており、今後の移転に結び付くよう、引き続きフォローを行う。</p>
<p>・ 事業の効率性 (事業の実施方法の効率化は図られているか) <small>2 : 上がっている 1 : 横ばい 0 : 下がっている</small></p>	
(評価) 2	<p>出展する展示会は、開催内容 (目的、規模、場所、出展者、来場者数等) を考慮して選定している。</p>

(今後の課題)

<p>・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 平成30年度以降、本社機能移転誘致活動で重点的に企業訪問をしているが、そもそも都市部に本社がある企業の担当者が岐阜県 (特に東濃クロスエリア) の立地環境を知らない状況であるため、当該エリアの優位性についても認識されていない。</p>

(次年度の方向性)

<p>・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 都市部に本社がある企業に対し、県を含めた当該エリアの認知度向上を図るため、各種企業展に出展、参加して、当該エリアのPR事業を実施する。 さらに、本社機能移転計画を把握している企業は、今後の移転に結び付くよう、引き続きフォローを行う。</p>
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

<p>組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課</p>	【〇〇課】
<p>組み合わせる理由 や期待する効果 など</p>	